

「共に生きるまち」にっこう“日光（幸）”を目指して

～地域の「共生」で、全ての高齢者の幸せづくり～

日光市
高齢者福祉計画・
第9期介護保険事業計画

令和6年度～令和8年度

概要版



令和6年3月

日光市

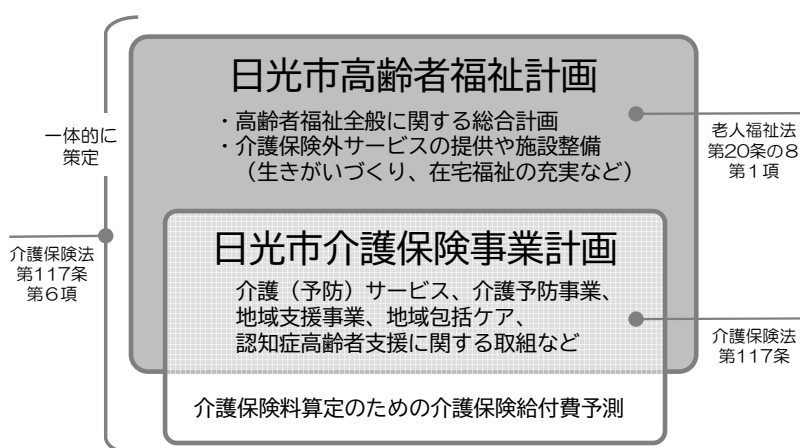
計画策定の趣旨

平成9年12月に介護保険法が制定され、開始から24年となる介護保険制度は、高齢者人口や要介護高齢者数、介護保険サービスの利用状況、高齢者の生活等に関わる各種動向の推移に合わせ、これまでに様々な対応が図られています。

国立社会保障・人口問題研究所の予測(社人研推計)によれば、今後さらに現役世代の減少が著しくなる一方、高齢化率は高まるとされています。令和22(2040)年には、国民の34.8%が高齢者になることから、現役世代(20～64歳)の1.5人が1人の高齢者を支える時代が訪れるとも予測されています。

「日光市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画」(以下、「本計画」と言います)は、このような状況を踏まえつつ、第8期までの市の取組を継承して、全ての高齢者が地域社会において自分らしく健やかに、安心して日常生活を送ることができるよう、引き続き地域包括ケアシステムを深化・推進する計画とし、市における持続可能な介護保険制度や高齢者福祉施策の確立、地域共生社会の実現を目指して策定するものです。

計画の位置づけと計画期間



高齢者に関する施策を総合的に推進していくために、市における「高齢者福祉計画」と「介護保険事業計画」を、介護保険法第117条第6項の規定に基づき一体のものとして策定するものです。

市町村老人福祉計画にあたる「日光市高齢者福祉計画」は、高齢者施策に関する基本

的方向や目標を設定し、その実現に向けて取り組むべき施策全般を定めるものです。

市町村介護保険事業計画にあたる「日光市介護保険事業計画」は、介護保険の対象サービスの種類やサービスの見込み量を定め、介護保険事業費の見込み等について明らかにするとともに、保険給付の円滑な実施を確保するために策定します。

本計画は、令和6年度を初年度とし、令和8年度を目標年度とする3か年の計画です。また、生産年齢人口の急激な減少や介護人材の不足、社会保障費の増大が懸念される令和22(2040)年を見据え、中長期的な視点で引き続き市の実情に合わせた地域包括ケアシステムを深化・推進させるための計画と位置づけます。



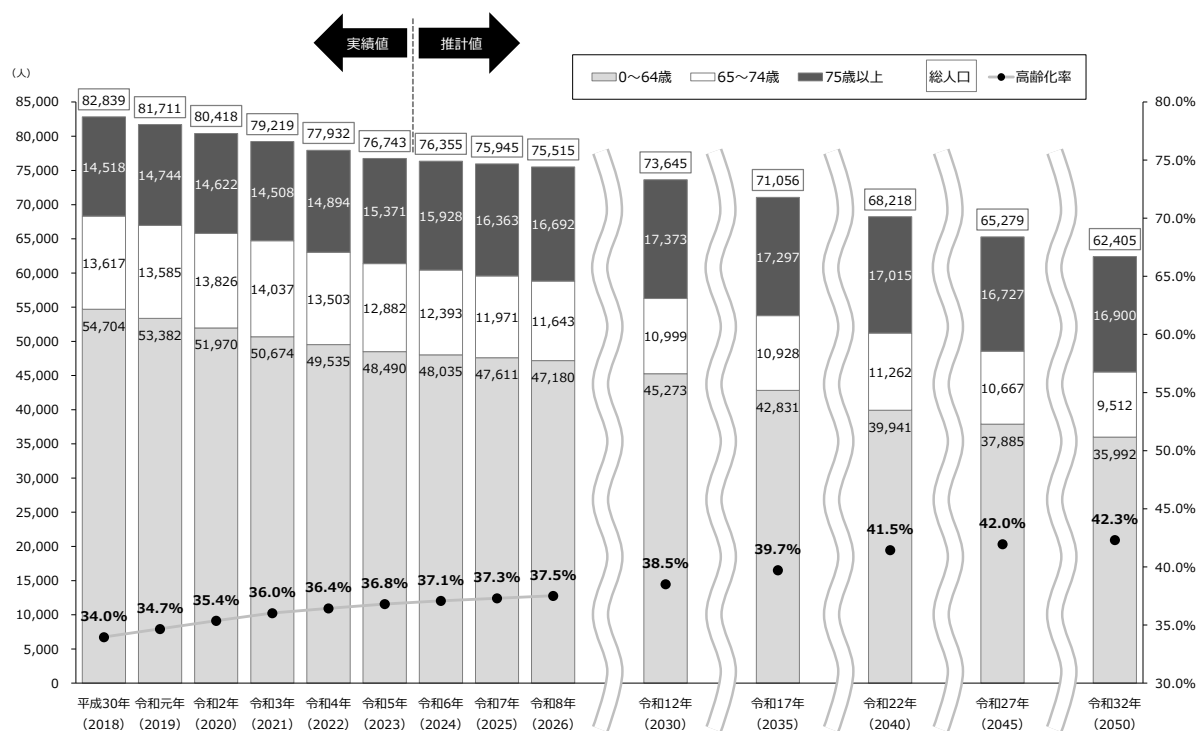
人口の将来推計

住民基本台帳によると、令和 5 年 10 月 1 日現在の人口は 76,743 人、65 歳以上の高齢者人口は 28,253 人となっており、総人口に占める高齢者人口の割合は 36.8%となっています。高齢者人口は令和 3 年まで増加し、令和 3 年をピークに減少に転じましたが、総人口が継続的な減少傾向にある中、高齢化率は上昇が続いています。

人口減少と高齢化率上昇の傾向は今後も続くと考えられ、高齢化率は令和 22(2040)年には 41.5%に達すると予想されます。

高齢者人口の内訳では、75 歳以上の後期高齢者人口(15,371 人)が 65～74 歳の前期高齢者人口(12,882 人)を上回っており、平成 30 年から続くこの状況は今後も変わらずに続く予想されます。

▼ 人口と高齢化率の推移と推計



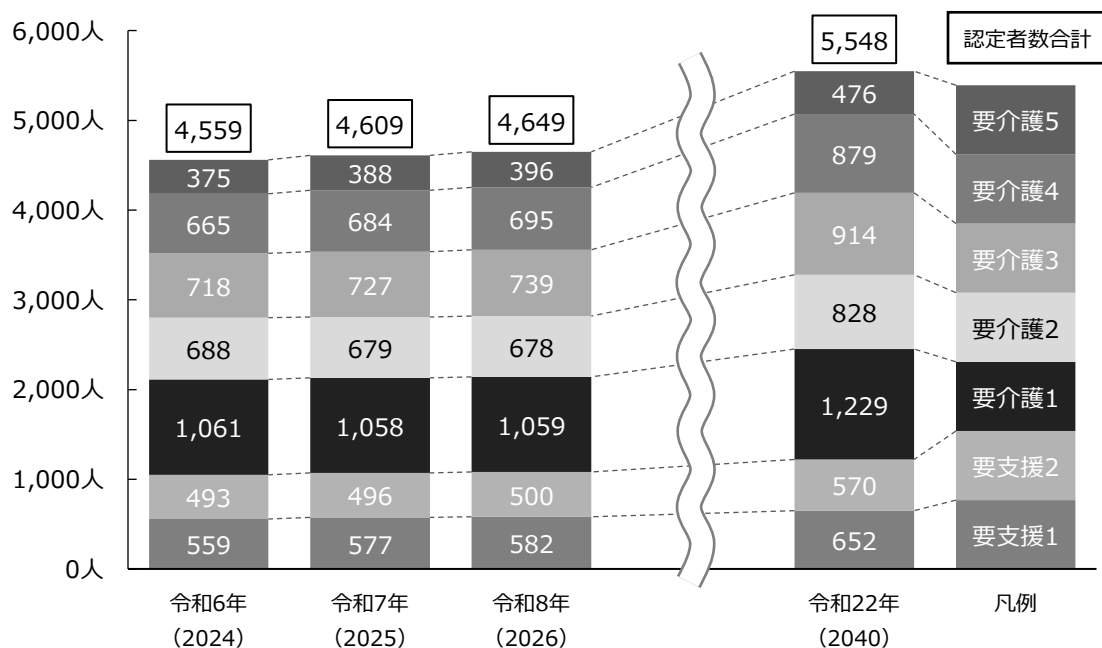
資料：平成 30 年～令和 5 年 住民基本台帳実績値(各年 10 月 1 日)、令和 6 年以降は推計値

要支援・要介護認定者数等の推計

将来の要支援・要介護認定者数の推計は、要介護度別・性・年齢別出現率の実績及び伸びを勘案した、国の地域包括ケア「見える化」システムにより行いました。

第1号被保険者の認定者数は本計画期間の令和6(2024)年の4,559人から令和8(2026)年の4,649人へと増加が続き、中長期的予測では令和22(2040)で5,548人になると見込まれます。

▼ 要支援・要介護認定者数の推計(第1号被保険者)

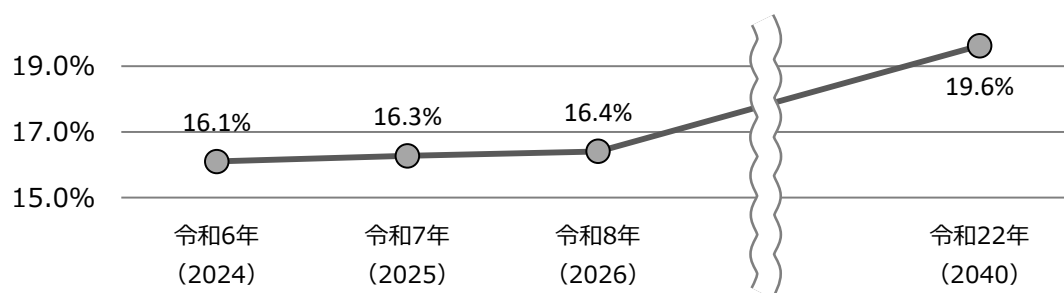


資料:厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システムによる推計

認定率の推計

本計画期間中、認定率はわずかに上昇する見込みです。中長期的予測では令和22(2040)年に19.6%になると予測されます。

▼ 認定率の推計



資料:厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システムによる推計

基本理念

「地域包括ケアシステム」実現のためには、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持って助け合いながら暮らしていくことのできる社会にならなければなりません。

このことから、地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進に取り組む本計画では、地域の「共生」が市民全体の幸せにつながっていくという考え方による第8期の基本理念を継承します。

「共に生きるまち」にっこう“日光(幸)”を目指して

～地域の「共生」で、全ての高齢者の幸せづくり～

基本目標

基本理念のもとに、以下の五つの基本目標を設定し、施策・事業の推進を図ります。

基本目標1 介護予防・生きがいづくりの推進

介護予防活動や、日常生活への支援を切れ目なく提供できる体制づくりを進めます。就業支援、老人クラブ活動への支援、生涯学習機会の充実、ボランティア活動等への参加促進を図り、社会参加の促進に努め、高齢者の生きがいづくりにつなげます。

基本目標2 地域のネットワークづくりの強化

地域での見守りや災害時などの支援のためのネットワークづくりを推進します。地域包括支援センターを中心に地域における福祉、医療、保健等の情報共有・連携・調整を行い、多様化する困りごと・悩みごとにも多機関が協働して支援できる包括的な相談支援体制の充実を目指します。NPOやボランティア組織をはじめ、地域において高齢者を支える人材の支援や育成を進めます。

基本目標3 生活支援の充実

支援や介護の必要高齢者が自立した日常生活を営むことができるよう、家事や外出時の移動、食事、買い物など、暮らしの様々な場面で生活を支えるサービスを展開します。生活の基盤となる住まいの確保や、在宅生活が困難になっても安心して介護サービスが受けられる基盤整備に努めます。

基本目標4 本人の意思を尊重したケアの推進

看取りに関する取組や認知症への対応も視野に入れた在宅医療・介護の連携を図ります。認知症高齢者本人や家族の意向を尊重しながら、認知症の正しい知識や地域の意識醸成を図り、在宅での介護者の負担を軽減させる取組を進めます。虐待や消費者被害等から高齢者を守るための支援、成年後見制度の利用促進などに取り組みます。

基本目標5 介護保険サービスの充実

居宅サービスや施設サービスの充実を図り、介護サービス人材の確保・育成に努めます。また、介護保険事業の適正な運営に努めます。

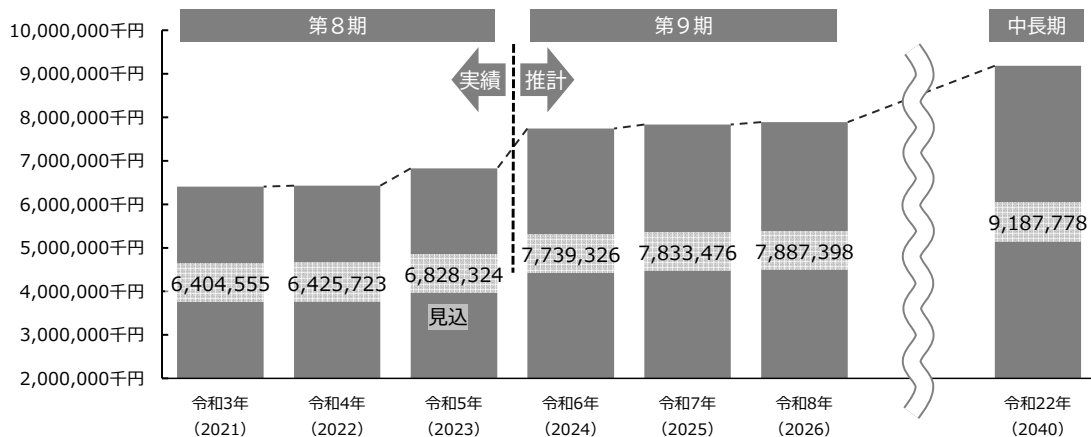
施策体系

基本理念	基本目標	施策の展開
「共に生きるまち」につなぐへ日光（幸）を目標して	介護予防・ 生きがいの推進	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防・生活支援の取組強化 生きがいの推進
	地域の ネットワークづくりの強化	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターの連携（機能）強化 地域のネットワークづくりの推進 地域の人材育成
	生活支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> 自立した生活への支援 高齢者の多様な住まい方
	本人の意思を 尊重したケアの推進	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療・介護連携の推進 認知症高齢者等の支援 介護者の負担軽減に向けた取組 権利擁護体制の推進
	介護保険サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> 要介護認定者数等の推計 介護保険サービス利用量の見込み 介護保険制度の適切な運営 介護保険事業費用の見込み 介護保険料の算定

介護保険サービス

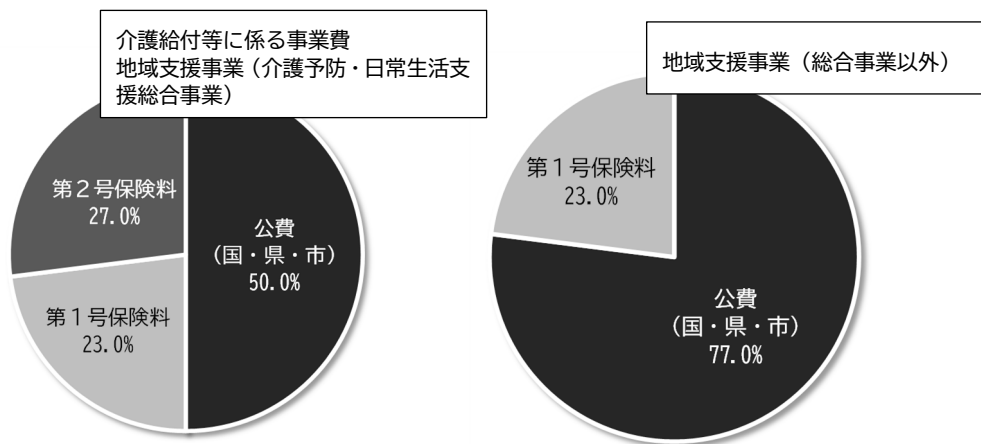
1 介護保険給付費の見込み

介護保険の利用者の増加に伴い、介護保険サービスの総給付費は第8期よりも増加する見込みです。中長期的にはさらに増加が予測されます。



2 介護サービスなどの財源構成

介護給付等の事業費及び地域支援事業のうち介護予防・日常生活支援総合事業の財源は、第1号保険料及び第2号保険料、国(25.0%、調整交付金5.0%含む)・県(12.5%)・市(12.5%)の負担で賄われます。総合事業以外の地域支援事業は77.0%が国・県・市による公費負担、23.0%が第1号保険料で構成されます。



3 所得段階設定

市では従前の計画において、国の標準段階区分(9段階)を11段階とする多段階化の措置を行っています。第9期、国では低所得者の保険料上昇の抑制(低所得者の最終乗率の引下げ)を図ることとし、標準段階を9段階から13段階へと改訂しました。市においても国の方針に倣うとともに、介護保険制度の持続可能性を確保する観点から13段階の所得段階設定とします。

	第8期	第9期
国の標準段階区分	9 段階	13 段階
日光市の所得段階設定	11 段階	13 段階

第1号被保険者の保険料

第9期計画期間の所得段階別介護保険料を以下のとおり設定します。

(単位：円)

所得段階	対 象 者	保険料率	保険料 (年額 円)
第1段階	生活保護受給者の方 老齢福祉年金受給者で、世帯全員が市民税非課税の方 世帯全員が市民税非課税の方で前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方	基準額 × 0.455 【0.285】	30,600 【19,200】
第2段階	世帯全員が市民税非課税の方で前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円以下の方	基準額 × 0.685 【0.485】	46,100 【32,600】
第3段階	世帯全員が市民税非課税の方で前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円を超えている方	基準額 × 0.69 【0.685】	46,400 【46,100】
第4段階	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は市民税非課税で、かつ本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方	基準額 × 0.90	60,400
第5段階	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は市民税非課税で、かつ本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超えている方	基準額 × 1.00	67,200
第6段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の方	基準額 × 1.20	80,600
第7段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の方	基準額 × 1.30	87,300
第8段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	基準額 × 1.50	100,800
第9段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上420万円未満の方	基準額 × 1.70	114,200
第10段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が420万円以上520万円未満の方	基準額 × 1.90	127,600
第11段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が520万円以上620万円未満の方	基準額 × 2.10	141,100
第12段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が620万円以上720万円未満の方	基準額 × 2.30	154,500
第13段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が720万円以上の方	基準額 × 2.40	161,200

※保険料は端数の調整を行い設定しています。

※第1段階～第3段階の人は公費による負担軽減が図られ、保険料率が上記の【 】内に軽減されます。保険料(年額 円)の【 】内は公費負担による軽減を適用した金額です。